

なぜタイはコメ輸出規制をしなかったのか（特集 途上国の穀類輸出 -- その現状と課題）

著者	重富 真一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	175
ページ	4-7
発行年	2010-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004524

なぜタイはコメ輸出規制をしなかったのか

重富真一

二〇〇八年前半のコメ国際価格急騰は、最大のコメ輸出国タイの国内米価にも直ちに反映し、バンコクの白米小売価格は二倍に跳ね上がった。しかしタイでは、消費者の買いだめや転売狙いの隠匿も起きず、ましてや都市部でのデモ、暴動などその気配すらなかった。政府は白米市場への介入にはきわめて消極的であつたどころか、逆に粳の価格支持すらおこなつた。農家庭先価格が五月頃から下降に転じ、それを不満とする農民デモが起き始めたからである。

こうしたタイ政府の対応は、他の主要コメ輸出国とは対照的であつた。インドとベトナムは輸出を制限して国内価格の高騰を押しさえ込もうとした。なぜタイが国際価格の暴騰時にも輸出制限をせずに済んだのか。逆に粳価格の支持に動いたのか。こうした対応の背景となつたタイ米生産と流通の実態を紹介しよう。

●**抜きん出たタイのコメ輸出力**
タイは世界の中でコメ輸出国とし

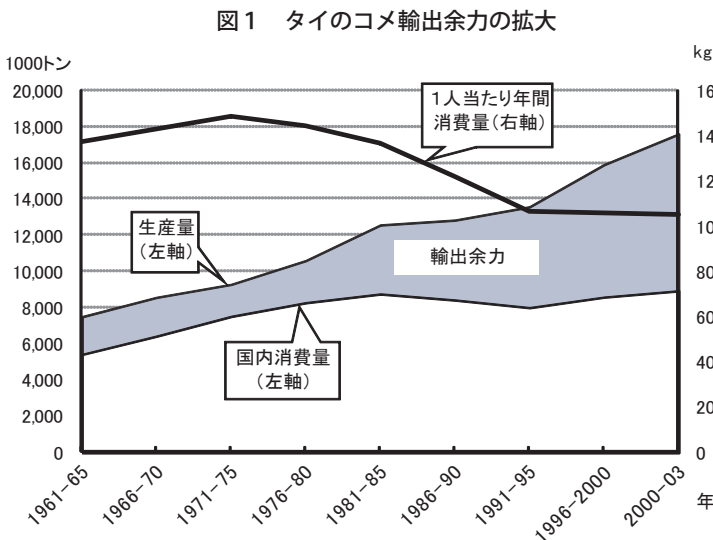
て抜きん出た地位を占めている。現在その輸出货量は世界の貿易量の三〇%を占め、第二位につけるインドやベトナムなどを大きく引き離している。またタイ米は今や世界のどこでも売られている。アジアはもちろん、最大のコメ市場となつたアフリカ、そして欧米、ラテンアメリカ、オセアニアなどにもかなりの量が輸出される。品揃えも豊富で、ジャスマンの香りするホームマリ米から普通の白米、パーボイルドライス（あらかじめ蒸してから精米したお米で、アフリカ、中東で好まれる）のいずれもあるし、あらゆるグレードのお米をそろえることができる。さらに特筆すべきは、生産量の約半分を輸出に回すことができるという高い輸出余力だろう。これはインドやベトナムと大きく違う点である。

二〇〇八年の国際米価高騰時にも、国内への供給不安がおきなかったのは、まずこの輸出余力があつたからである。少々輸出が増えても、国内供給が不足するような事態にはならないだろうとの読みが、政府に

はあつた。米価が高騰しつつあつた時期は、ちょうど乾季作米が出荷される時期であり、政府はその量も計算に入れることができた。しかも政府在庫が二一〇万トン（年間消費量の約五分の一）あつた。国内価格は上昇するだろうが、十分な量のコメが国民に回るはずである。

●**コメ輸出はどうしてできたのか**
こうしたタイの輸出力ができたのは、ここ二〇年ほどのことである。タイは戦前からのコメ輸出国であつたが、一九七〇年代までは、他の主要輸出国（時代によりビルマ、中国、アメリカなど）の後塵を拝することが多かつた。それが一九八〇年代に入り、アメリカを追い越し、その後は他を寄せ付けることがない。

こうした輸出力の伸びをもたらしたのは、まず生産量の増大である。タイは一九八〇年代半ばまで農地面積自体が拡大し、それにともなつて水田面積も増大した。さすがにその後は農地の絶対的面積は横ばいなし減少傾向だが、その頃から乾季作が拡大し作付面積



(出所) Food and Agriculture Organization, FAOSTAT. (http://faostat.fao.org)のCommodity Balances, Crops Primary Equivalentデータより筆者作成。

は増え続けた。その拡大ペースは一九九〇年代に入つてさらに上昇している。これは年間三回作付けする農家がが増えてきたためと推測される。タイ農家のコメ生産意欲は、衰えるところを知らない。

一方単収はというと、タイでは一九五〇年代まではむしろ減少する傾向すら見られた。その後水田が整備されるにもなつて、上向きようになり、一九七〇年代には緑の革命が始まる。国際稲研究所との共同研究によつて高収量品種が開発され、一般農家への普及が始まつた。この高

収量品種は乾季作の普及と共に広がり、その効果が一九八〇年代にはつきり現れる。

こうして生産量が増えていく一方で、国内のコメ消費量は頭打ちになつていった。一九六〇年頃のコメ生産量は五〇〇万トンほどで、そのうちの七割が国内で消費されていた。生産量は増加傾向にあつたが、消費も増えていったから、当時の研究者は将来コメを輸出に回せなくなると悲観的な予想をしていたぐらいである。ところが一九八〇年代に入り、生産量と国内消費量のギャップが広がり、それがそのまま輸出余力となつていった(図1)。国内消費量の停滞・減少は、一人当たりコメ消費量が一九八〇年代前半から減少に転じたことによる。加えて人口の伸び率も低下して、一九八〇年代前半は一九六〇年代の半分まで下がっていた。

●民間輸出商による輸出市場の開拓

一九八〇年代というのは、世界的に見るとコメの輸入量があまり増えなかつた時期である。非常に悪いタイミングで、タイは輸出余力を高めたのだ。ところが当時の最大のライバル、アメリカがこの頃補助金付きコメ輸出の財政負担に耐えられなくなつて減反を始めたため、その市場にタイが割り込むことができ

た。またアジア市場は縮小したが、逆にアフリカや中東市場は拡大しており、後者の市場にタイ米が入つていったのである。

そうした市場開拓の裏には、コメ輸出商の世代交代があつた。かつてタイ米の輸出はバンコクに立地する精米所や地方精米所から白米を買い付ける大手卸売商が担っていた。彼らはシンガポールや香港など、主にアジア市場に、華人のネットワークを生かしながらコメを売っていた。これに対して、アフリカや中東といった新興市場が現れたとき、そこにいち早く売り込みをかけたのは一九七〇年代に台頭した新しい企業であつた。たとえばスンプアセン社もともと地方の精米所に過ぎなかつたが、一九七〇年代に輸出を始め、一九八〇年代には最大手の輸出商となつた。この企業は一九八〇年代にはパリ、ロメ(西アフリカ)、トーゴ共和国の首都)、ドゥバイ(アラブ首長国連邦の首都)に支店を置き、コメを積んだ大型船をアフリカ沖に停泊させて、アフリカの買い手が資金繰りのついたときにすぐコメを渡したことからあつたという。

●価格抑制的であつた政府の介入

民間の華々しい活躍に比べると、政府の影は薄い。いやむしろ、一九七〇年代半ばまで、政府はコメの輸

出に課税することで輸出を抑制していたのである。タイ米の輸出にはライスプレミアムという従量税がかけられた。政府はコメの国際市場価格が高くするとライスプレミアムの額を高くして、国内の価格を抑制した。

国内価格を抑制するという意味では、このライスプレミアムという仕組みはじつに良く機能した。しかし農家からすれば、粳の価格が抑えられということである。つまりこの税金は(全部ではないにせよ)農家に転嫁されたのだ。一九七〇年代初めまで、ライスプレミアムの収入は政府の一般歳入に組み込まれていた。

逆にライスプレミアムから利益を得たのは都市の消費者である。当時、政府は国内白米価格を統制するため、ライスプレミアム以外にも輸出制限をかけた。輸出商に在庫を強制したりしていた。政府にとって都市住民に不満が高まることの方が恐ろしかったのである。実際、一九七六年に政府が農民向けの米価支持を行つたときには、白米価格の上昇に怒つた労働者が抗議行動を行つた。当時の政府は、すぐさまこの価格支持政策を引つ込めた。

●農家保護政策への転換

しかし一九八〇年代に入ると、コメ政策は消費者保護のためではな

く、農民の所得政策を目的として行われるようになった。米価について言うならば、高騰よりも下落時に政策介入をするようになった。そのうちもつとも多く使われたのは質入れプログラムである。このプログラムでは、農家が精米所等に粳を預けると、その代価を政府系金融機関から融資の形で受け取ることができる。もし価格が上向かなければ農民は預けた粳を「質流し」することで、受けた融資をそのまま粳の販売代金とすることができると。融資時の価格を政府が市価より高めに設定することで、農家への補助とするものである。二〇〇〇年代に入ると、質入れプログラムの買付け量の比率は、総生産量の一〇数%から二〇%



刈取り直前の水田と播種直前の水田が隣り合う (2009年5月、スパンブリー県にて筆者撮影)

にも上った。

こうした価格補助政策は、農家の生産行動にかなりの影響を及ぼしている。筆者が輸出来の生産地スパンブリー県で聞き取ったところによると、過去一〇年ほどで、農家はコメの生産意欲を高め、二期作を三期作に変える一方、肥料や農薬の投入量も増やしている。栽培期間が短くなり、しかも刈り取り後すぐに次の作付け準備に入るため、機械化も進んだ(写真1)。農作業のほとんどが、委託に出される状況になった。今や農家は、農民というよりも経営者である、とスパンブリーの農業普及員は言う。こうして二〇〇〇年代に入ってから、タイ米の生産量はさらに増大した。過去一〇年で、タイのコメ生産量は一・四倍にもなったのである。

●農業補助金の政治

稲作経営が販売向けとして営まれ、またインプットの額が大きくなると、籾価格の下落は農家にとって死活問題になる。米価が下がったときには政府が質入れ政策で買い支えしてくれるという安心感があって初めて、インプットができるというものだ(写真2)。

そうなると収穫の時期になって価格が下落ないし低迷しようものならば、農家は黙っていない。タイでは



「質入れで良い価格。農民には確かな所得。」との横断幕を掲げる精米所(2009年5月、スパンブリー県にて筆者撮影)

一九九〇年代以降、環境問題や政治問題でしばしば住民や市民が街頭行動を行い、政府や政治家にその意思を伝えることに成功してきたから、農民だって同じことをするのは当たり前である。地方の国道などは数百年の農民で、簡単に塞ぐことができず。政府の担当者やマスコミがすぐに飛んできて、農民の訴えを聞いてくれるであろう。なにせ農民は都市中間層に比べ貧しいのであるから、そのやり方が少々乱暴でも、一方的に押さえつけるわけにはいかない。さらに二〇〇一年、タクシン・チナワットは農村住民が裨益する政策マニフェストを掲げて選挙で大勝し、強力な政権を作り上げた。そのときタイの政治家は、農村票が(金

ではなく)「政策」で集められることを知ったのである。ならば質入れプログラムも使わない手はない。二〇〇〇年代に入ると、このプログラムは政治的なタイミングを見計らって実施されるようになった。市価よりもかなり高く質入れ価格が設定された時は、タクシンがポピュリズム政策をしきりに実施して足場を固めようとしていた二〇〇一〜二〇〇二年、タクシンが都市部住民の厳しい批判にさらされていた二〇〇六年、そして親タクシンの政党が政権にあつて反タクシン派と激しい政治闘争をしていた二〇〇八年である。とりわけ最後の二〇〇八年は格別だった。コメの国際価格が前代未聞の水準に跳ね上がり、籾価もトン当たり一万二〇〇〇バーツと六ヶ月前の二倍であつたその時に、政府は一万四〇〇〇バーツというとんでもない質入れ価格を決めたのだ。

この質入れプログラムを実施すると、「質流れ」となったコメは政府の在庫になる。毎年のように雨季も乾季も質入れをするから、どんどん在庫は貯まる。こうして貯まった在庫が、あの食料危機の時に政府を慌てさせたかった要因のひとつになったのだから、何が幸いするかかわらないものだ。

なおこの政府在庫は入札によって輸出商に販売することになってい

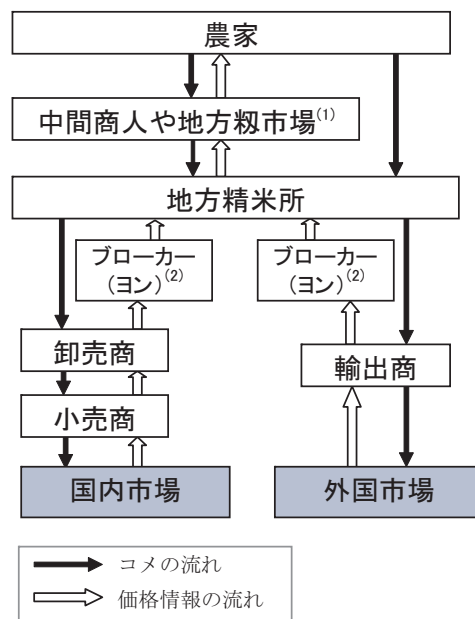
る。しかし輸出商は政府の足もとを見ているから、落札価格は買い付け価格どころか、市場価格以下になることもしばしばである。たとえば二〇〇八年に一万四〇〇〇バーツで買付けられた籾は、白米にするとトン当たり二万二〇〇〇バーツぐらいになるが、最近行われた入札では、最高でも一万六二〇〇バーツの提示額だったそうだ。ちなみに市場価格は一万七二〇〇バーツの時である。つまり政府は、輸出商に市場価格以下でコメを売り渡すことによって、輸出商に対しても補助金を出していることになる。こうして政府から買付けられたコメを輸出して急成長を遂げた新興輸出商もある。

●競争する輸出向けと国内向け

このように現在のタイ政府は、籾の価格形成に積極的に関与しているのだが、それ以外の流通局面は市場メカニズムに任せる、という基本姿勢を堅持している。図2はコメの流通経路を描いたものである。外国市場にコメを売る輸出商は、そこでの値動きに応じて国内での白米調達量や価格を決める。それは中国語でヨシと呼ばれるブローカーにより地方の精米所に伝えられる。

その一方で、バンコクなどの国内市場向けには、コメ小売商に白米を売る卸売商がいる。この卸売商もヨ

図2 タイ国内のコメ流通経路



(出所) 筆者作成
 (注) (1) 籾の売り手と買い手が相対で取引する場を提供する。
 (2) 輸出商や卸売商と精米所の取引を仲介する。もっぱら輸出向けを扱うものと国内向けを扱うものに分かれる。ヨンを通さず輸出商・卸売商と精米所が取引する場合もある。

ンを使って地方精米所に買い付け条件を提示する。ヨンを通じて輸出商と卸売商から価格を提示された精米所は、中間商人を使ったりしながら籾を買い集める。最近では地方に籾の集散市場ができてきたので、そうしたところも利用する。精米所にしてみれば輸出商であろうと卸売商であろうと、良い条件を提示した方に売るし、籾の売り手にもよりよい条件を提示するであろう。このように、国際市場への売り手と国内市場への売り手は、地方での買い付けにおいて同じ土俵で競争しているのである。

輸出向けが生産量の半分を占めるまでになった現在、輸出商の提示する価格は地方市場での価格形成に強い影響力をもつ。卸売商もその価格と競争できるだけの条件を提示して白米を集めようとするだろう。こうして国際価格の上昇は、バンコクの消費者米価上昇に跳ね返ってくるのだが、これは卸売商が輸出商に負けない価格を提示すれば、ちゃんとコメが集まるということでもある。実際、二〇〇八年の国際価格暴騰時、バンコクの白米価格は二倍になったが、店頭からコメが消えることはなかった。

●豊かになった都市消費者

コメは消えなかったにしても、価格が瞬く間に二倍になったのだが、都市部で混乱が起きて不思議ではない。ところが冒頭に述べたように、消費者はきわめて冷静で、スーパー等での買いだめも起きた様子ではなかった。

それは都市の消費者が豊かになったことと表裏である。一九七〇年代から加速された工業化によって都市

部門経済が発展し、都市の消費者の所得は実質的にも、また農村住民と比べても増加していった。すでに見たように、コメの一人当たり消費量が減少し始めた。またバンコク市民の食費に占める穀物支出の割合は、一九七五年で二七%以上あったが、二〇〇四年になると五%にも満たなくなった。その八割ほどがコメへの支出である。コメの値上がりで、バンコク市民の生活を直ちに脅かすような状況ではなくなっていたのである。

●タイの課題

なぜタイがコメ国際価格暴騰時に輸出規制をせず、むしろ米価支持政策すら実施したのか。その答えを簡潔に述べるならば、次のようになる。

タイは生産量の半分を輸出に回せるだけの輸出余力があった。二〇〇八年の価格高騰時には乾季作がまもなく出回るところであり、しかも相対的な政府在庫があった。こうした輸出余力は一九八〇年代以降、とりわけ二〇〇〇年代に入ってから価格支持政策によってもたらされた部分が大いである。農家は生産を刺激されて年に三回も稲を植え、政府は価格支持で引き受けたコメを在庫した。市場メカニズムに依拠した流通制度ゆえに、輸出価格が上がると白米の国内価格も上がるが、逆にコメが店頭から消えることもなかった。そして

都市消費者は、コメ価格が二倍になっても落ち着いていられるほど豊かになっていった。政府にとっては、農民に不満がたまる方が怖い。そこで米価が最高値からちよつと下がって農民デモが起き始めたときに、質入れプログラムを実施したのである。

食料危機の時に輸出規制をしたインドやベトナムは、国際社会の批判を浴びた。逆にタイの自由貿易主義は賞賛されたが、よく見ると政府の補助金政策がその背後にある。政府の補助があったから農家は生産を刺激され、世界のコメ需要増加に対応できるだけの輸出力を作ることができた。

しかしこうした補助政策は、農家の生産性向上につながっていない。籾のトン当たり生産費は一九九〇年代半ばから現在まで、実質値でみてほとんど変わっていないのである。タイ米の生産費は、ベトナムやインドよりも高く、輸出商などはその国際競争力に不安感を抱いている。これまででは世界のコメ需要が拡大してきたからよかつたが、今後、拡大ペースが緩んだり、アジアの大手輸入国(フィリピンやインドネシア)が自給率を上げたり、さらにミャンマーやカンボジアなどの新規参入が増えると、タイ米の生産性向上が現実的な課題となるであろう。

(しげとみ しんいち/アジア経済研究所東南アジア研究グループ)